平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調		31,524 人
12年国調		31,944 人
増減率		-1.3 %
住民基本台帳人口	22.3.31	30,594 人
	21.3.31	30,872 人
増減率		-0.9 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	665	851
	4.5	5.3
第2次	4,825	5,588
	32.3	34.7
第3次	9,014	9,492
	60.4	58.9

面積(km²)	71.41
人口密度(人)	441

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
08 茨城県	2236 潮来市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,317,655	28.8	3,129,229	46.6
地方譲与税	214,538	1.9	214,538	3.2
利子割交付金	11,078	0.1	11,078	0.2
配当割交付金	3,566	0.0	3,566	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,025	0.0	2,025	0.0
地方消費税交付金	254,850	2.2	254,850	3.8
ゴルフ場利用税交付金	40,926	0.4	40,926	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,067	0.5	54,067	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	45,634	0.4	45,634	0.7
児童手当特例交付金	14,745	0.1	14,745	0.2
減収補塡特例交付金	23,777	0.2	23,777	0.4
特別交付金	7,112	0.1	7,112	0.1
地方交付税	3,248,061	28.2	2,941,290	43.8
普通交付税	2,941,290	25.5	2,941,290	43.8
特別交付税	306,771	2.7	-	-
（一般財源計）	7,192,400	62.4	6,697,203	99.7
交通安全対策特別交付金	5,462	0.0	5,462	0.1
分担金・負担金	122,881	1.1	-	-
使用料	123,845	1.1	8,101	0.1
手数料	72,867	0.6	-	-
国庫支出金	2,022,329	17.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	527,774	4.6	-	-
財産収入	23,760	0.2	3,841	0.1
寄附金	3,124	0.0	-	-
繰入金	82,603	0.7	-	-
繰越金	242,020	2.1	-	-
諸収入	310,725	2.7	151	0.0
地方債	805,293	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	528,893	4.6	-	-
歳入合計	11,535,083	100.0	6,714,758	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,116,408	93.9	-
法定普通税	3,116,408	93.9	-
市町村民税	1,445,896	43.6	-
個人均等割	41,514	1.3	-
所得割	1,263,811	38.1	-
法人均等割	64,208	1.9	-
法人税割	76,363	2.3	-
固定資産税	1,430,764	43.1	-
うち純固定資産税	1,410,810	42.5	-
軽自動車税	53,524	1.6	-
市町村たばこ税	186,224	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	201,247	6.1	-
法定目的税	201,247	6.1	-
入湯税	12,821	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	188,426	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,317,655	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
歳入総額	11,535,083	10,803,939
歳出総額	11,142,104	10,561,919
歳入歳出差引	392,979	242,020
翌年度に繰越すべき財源	48,636	21,392
実質収支	344,343	220,628
単年度収支	123,715	-43,819
積立金	144,139	1,032
繰上償還金	484	981
積立金取崩し額	-	110,000
実質単年度収支	268,338	-151,806

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	225	757,125	3,365
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	42,112	3,008
教育公務員	6	17,166	2,861
臨時職員	-	-	-
合計	231	774,291	3,352

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	5,490
副市区町村長	1	18.04.01	5,780
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,230
議会議長	1	11.04.01	3,270
議会副議長	1	11.04.01	2,790
議会議員	16	11.04.01	2,590

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,240,958	20.1	2,107,696	2,059,804	28.4
うち職員給	1,384,994	12.4	1,308,521	-	-
扶助費	1,695,511	15.2	548,095	547,154	7.6
公債費	1,540,800	13.8	1,476,249	1,475,765	20.4
内訳 元利償還金	1,540,800	13.8	1,476,249	1,475,765	20.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,477,269	49.2	4,132,040	4,082,723	56.4
物件費	1,668,114	15.0	1,328,202	1,166,252	16.1
維持補修費	77,670	0.7	63,646	61,298	0.8
補助費等	1,340,520	12.0	799,167	636,377	8.8
うち一部事務組合負担金	504,976	4.5	504,976	470,120	6.5
繰出金	1,176,522	10.6	1,075,146	868,194	12.0
積立金	161,617	1.5	153,244	-	-
投資・出資金・貸付金	59,128	0.5	11,728	9,947	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,181,264	10.6	520,137		
うち人件費	29,618	0.3	29,618		
内訳 普通建設事業費	1,181,264	10.6	520,137		
内訳 うち補助	465,236	4.2	21,306		
内訳 うち単独	669,366	6.0	483,969		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,142,104	100.0	8,083,310		

経常経費充当一般財源等計 6,824,791 千円

経常収支比率 94.2% 101.6%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,476,289 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	119,208	1.1	-	119,208
総務費	1,940,552	17.4	86,324	1,300,984
民生費	2,861,686	25.7	20,939	1,527,077
衛生費	968,665	8.7	77,859	860,016
労働費	5,251	0.0	-	1
農林水産業費	311,296	2.8	64,212	242,512
商工費	189,360	1.7	42,661	128,146
土木費	1,008,540	9.1	353,018	850,475
消防費	562,009	5.0	7,025	539,589
教育費	1,634,737	14.7	529,226	1,039,053
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,540,800	13.8	-	1,476,249
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,142,104	100.0	1,181,264	8,083,310

公営事業等への繰出		
合計	1,224,633	
下水道	483,548	
上水道	48,111	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	181,764	
その他	511,210	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,322
再差引収支	18,828
加入世帯数(世帯)	5,656
被保険者数(人)	11,594
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	203

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	2,992,872	3,085,895
基準財政需要額	5,469,207	5,520,291
標準税収入額等	3,825,390	3,944,218
標準財政規模	7,295,573	7,204,416
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	4.7	3.1
経常一般財源等比率(%)	92.0	94.8
公債費負担比率(%)	17.4	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	59.4	73.6
積立金現在高 財調	347,520	203,381
積立金現在高 減債	65,856	65,583
積立金現在高 特定目的	1,915,367	1,918,122
地方債現在高	12,076,896	12,597,072
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	205,846	205,846
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	271,046	271,046

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	92.0	97.8	92.7
市町村民税	97.6	93.3	97.6	94.2
純固定資産税	97.5	90.2	97.7	90.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。